



### 3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	建物の耐震性を高めることにより、安全で安心して住めるまちを形成できる。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	災害に強いまちの形成に資する目的に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	区が公助の役割を果たすことで、災害に強いまちの形成に寄与する重要な事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	地震で建物が倒壊すると人命が失われたり、避難や物資輸送に大きな弊害を及ぼす。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	建物の所有者(複数所有者の場合同意が必要)であれば、申請できる。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	建築年など、交付要件を満たすか審査の上、交付先を決定。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	公助の役割を果たし、災害に強いまちづくりに寄与しているため、代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	耐震設計を実施することで、災害に強いまちづくりに寄与している。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	耐震設計を実施することで、耐震改修の実施につながっている。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	災害に強いまちづくりに寄与することで、広く区民に還元されている。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

### 4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	2		4	6
決算(予算)額	2,775	0	7,125	15,000
国庫支出金	1,287		3,562	7,500
都支出金	694		1,109	3,750
その他	0		0	0
一般財源	794	0	2,454	3,750
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	平成26年度 耐震設計助成 計4件			

### 5 課題及び今後の方向性

分譲マンションの耐震化は、区分所有者の合意形成が難しいため、執行率が低い状況である。今後も分譲マンションの所有者等に対して補助制度の周知や適宜専門家の派遣を行うとともに、東京都や近隣区と情報交換を行い、耐震化の向上を図るための啓発活動を行う。